

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
① 【ストックオプション制度の内容】	18
② 【ライツプランの内容】	18
③ 【その他の新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	20
	【株式の種類等】	20
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	34
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	34
	② 【その他重要な報酬の内容】	34
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	34
	④ 【監査報酬の決定方針】	34
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
	(1) 【連結財務諸表】	36
	① 【連結貸借対照表】	36
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	38
	【連結損益計算書】	38
	【連結包括利益計算書】	39
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	40
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【注記事項】	44
	【セグメント情報】	65
	【関連情報】	67
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	68
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	68
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	68
	【関連当事者情報】	69
	⑤ 【連結附属明細表】	74
	【社債明細表】	74
	【借入金等明細表】	74

【資産除去債務明細表】	74
(2) 【その他】	74
2 【財務諸表等】	75
(1) 【財務諸表】	75
① 【貸借対照表】	75
② 【損益計算書】	78
③ 【株主資本等変動計算書】	81
【注記事項】	83
④ 【附属明細表】	88
【有価証券明細表】	88
【株式】	88
【債券】	88
【有形固定資産等明細表】	89
【引当金明細表】	89
(2) 【主な資産及び負債の内容】	89
(3) 【その他】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第73期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	70,684,516	71,052,140	72,329,232	71,058,286	83,802,436
経常利益 (千円)	2,562,550	5,247,299	3,704,482	4,928,336	5,040,804
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,402,994	2,852,907	2,167,760	3,321,937	3,462,373
包括利益 (千円)	2,497,944	4,453,142	1,457,179	4,058,835	3,676,761
純資産額 (千円)	24,101,866	28,039,529	28,401,844	31,745,858	33,823,287
総資産額 (千円)	58,678,608	53,597,742	54,190,071	60,623,815	64,915,541
1株当たり純資産額 (円)	363.52	423.98	443.73	503.15	556.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.62	45.86	34.84	53.36	56.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	49.2	51.0	51.7	51.4
自己資本利益率 (%)	11.0	11.6	8.0	11.3	10.7
株価収益率 (倍)	6.7	7.4	7.8	5.7	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,326,486	8,545,220	570,453	8,175,648	△3,106,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,932,642	△1,138,674	△503,270	△1,397,893	△1,290,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,711	△4,728,028	△2,107,323	△730,087	△1,619,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,493,117	10,478,700	8,472,370	14,419,402	8,285,386
従業員数 (名)	1,008	1,000	1,003	1,013	1,033

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社の連結財務諸表に記載される科目その他事項の記載金額における千円未満の端数処理については、従来四捨五入で記載していましたが、当連結会計年度より切捨てで記載しています。なお、比較を容易にするため、第69～72期についても切捨て表示に組替え表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	68,490,575	67,578,161	68,454,052	67,436,666	80,254,616
経常利益 (千円)	2,267,606	4,870,736	3,628,484	4,838,091	4,810,276
当期純利益 (千円)	1,046,789	2,638,203	2,185,355	3,303,946	3,353,157
資本金 (千円)	9,116,491	9,116,491	9,116,491	9,116,491	9,116,491
発行済株式総数 (千株)	68,368	68,368	68,368	68,368	68,368
純資産額 (千円)	21,175,678	24,266,047	25,038,389	28,442,549	30,350,823
総資産額 (千円)	50,975,880	45,543,058	46,543,709	53,644,665	57,981,334
1株当たり純資産額 (円)	339.53	389.21	401.73	456.44	506.25
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	10.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.78	42.31	35.06	53.02	55.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	53.3	53.8	53.0	52.3
自己資本利益率 (%)	5.0	11.6	8.9	12.4	11.4
株価収益率 (倍)	15.4	8.0	7.8	5.7	7.4
配当性向 (%)	53.6	28.4	28.5	18.9	18.1
従業員数 (名)	509	498	505	512	525

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでいます。

4 当社の財務諸表に記載される科目その他事項の記載金額における千円未満の端数処理については、従来四捨五入で記載していましたが、当事業年度より切捨てで記載しています。なお、比較を容易にするため、第69～72期についても切捨て表示に組替え表示しています。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

昭和21年9月	東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
昭和24年10月	建設業法により建設（現・国土交通）大臣（イ）第1285号の登録を完了
昭和34年3月	本社を長野市県町524番地に移転
昭和39年3月	大阪支店を開設
昭和39年4月	松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
昭和46年5月	宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
昭和46年6月	長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立 （現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
昭和48年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年11月	建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特－48）第2274号を受ける
昭和48年12月	長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和52年5月	千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
昭和54年1月	横浜営業所を開設
昭和56年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和60年6月	宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
平成元年11月	ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成11年11月	全店でISO9001認証取得完了
平成13年3月	全店でISO14001認証取得完了
平成22年4月	組織改編により事業部制を導入し、「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」（現・海外建設部）の3事業本部を設置
平成26年3月	中華人民共和国香港特別行政区のサクラハノイプラザ インベストメント カンパニー リミテッドを連結子会社化
平成28年8月	長野市に株式会社キタノプロパティを設立

3【事業の内容】

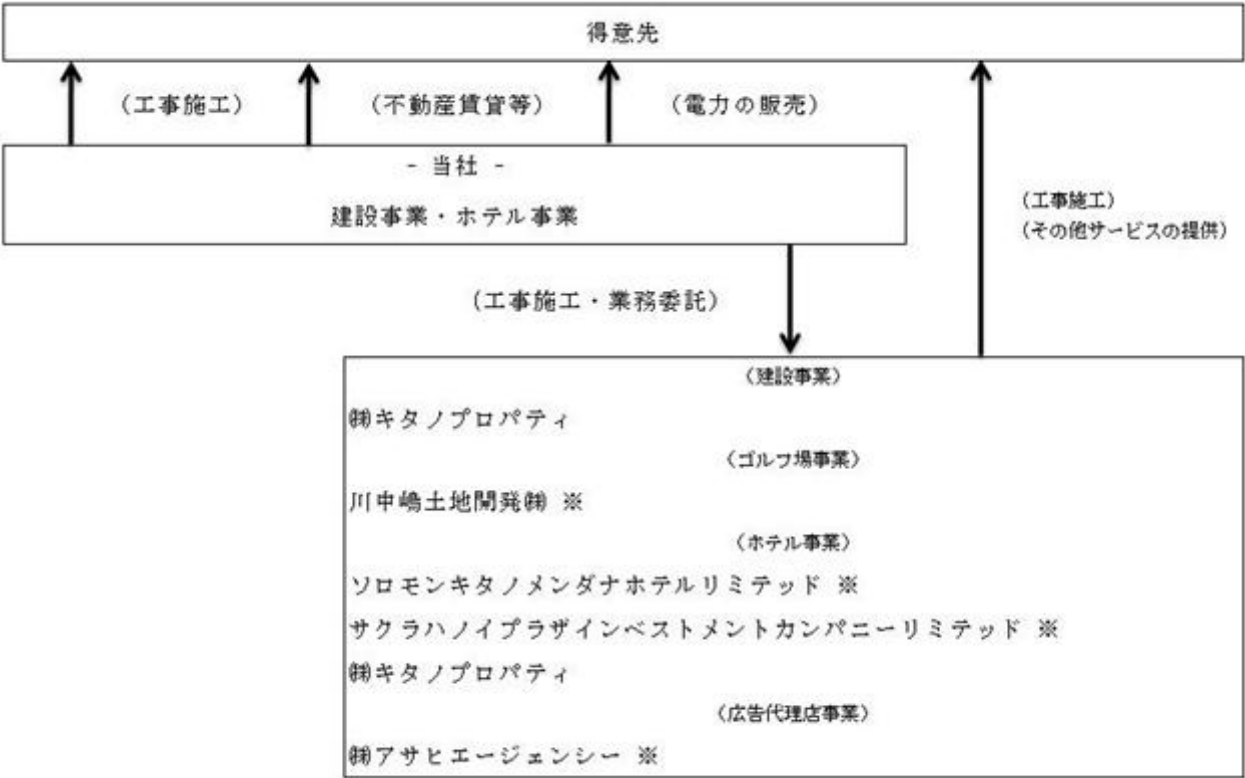
当社グループは当社、子会社5社で構成され、建設事業を主な事業としています。

当社及び当社の関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

建設事業	北野建設㈱ ㈱キタノプロパティ	土木、建築に関する建設工事の施工、その他関連業務及び太陽光発電事業を行っています。 建設工事の施工、建築物の総合管理及び警備業を行っています。
ゴルフ場事業	川中嶋土地開発㈱ ※	「川中嶋カントリークラブ」にてゴルフ場経営を行っています。
ホテル事業	北野建設㈱ ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド ※ サクラハノイプラザインベストメント カンパニーリミテッド ※ ㈱キタノプロパティ	長野市にてホテル経営を行っています。 「ソロモンキタノメンダナホテル」にてホテル経営を行っています。 ベトナム ハノイ市の「ホテル・ニッコー・ハノイ」のホテル事業に投資を行っています。 当社からの業務委託により、長野市にてホテルを運営しています。また、フランチャイズ契約により、長野市にて料飲店経営を行っています。
広告代理店事業	㈱アサヒエージェンシー ※	広告代理店を経営しています。

(注) ※連結子会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川中嶋土地開発㈱	長野県長野市	400,000 千円	ゴルフ場 事業	91.7 (1.5) [7.7]	役員の兼任があります。
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	ホテル事業	100.0	資金援助をしています。 役員の兼任があります。
サクラハノイブラザ インベストメント カンパニーリミテッド (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000 千US\$	ホテル事業	99.5	資金援助をしています。 役員の兼任があります。
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000 千円	広告代理店 事業	59.5 [11.9]	役員の兼任があります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

3 特定子会社に該当しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	525
ゴルフ場事業	18
ホテル事業	462
広告代理店事業	28
合計	1,033

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
525	39.8	16.0	7,592

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	525

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経営方針

会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、「品質管理」、「安全管理」、「コンプライアンス遵守の徹底」を事業活動の3原則として掲げています。これらを具体化させるために地域密着型経営を通じて株主の皆様方を含むステークホルダーから寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えて経営を行って参ります。また、安定かつ持続的な成長を実現するため、次世代を担う人材の育成に注力するとともに、企業を取り巻く状況の変化を瞬時に捉えられるよう各種情報の収集及び分析に努めて参ります。更に日々の事業活動において顧客満足度を高めるために技術力の向上、企画提案力の向上を目指し研鑽に励んで参ります。

今後とも当社及び当社グループは、収益性重視の効率経営を実践し経営基盤の強化を図りつつ、形骸化を廃し愚直に業務改善に取り組んで参ります。そして財務指標等の相対価値に基づく評価ではなく、各ステークホルダーの皆様方から寄せられる信頼の醸成によって構築される絶対価値の向上を目指し企業価値の最大化を図って参ります。

中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、コーポレートステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げています。このステートメントを実践するためにも、中長期的な視点に立ち当社及び当社グループの次世代を担う人材の育成、技能・知識の継承、収益性重視の経営施策を継続、財務体質の健全性を堅持し、持続的な成長戦略を描けるよう全役職員一丸となって邁進して参ります。更に当社の使命は「高品質・高付加価値なものづくり」を通じて、快適に安心して過ごせる環境を提供し、充実した毎日が過ごせるよう、各ステークホルダーの方々と未来を共有することが重要であると全役職員が認識し社業に取り組んで参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、当社グループの一員として経営理念及び経営方針等を共有し中長期的な成長を目指すべく鋭意努力して参ります。

(経営理念及び経営方針等)

(経営理念)

「顧客からの信頼を第一義に考え、高品質・高付加価値なものづくりに徹し、社会の期待に応え、ともに発展する」

(経営方針)

1. 高品質・高付加価値なものづくり
2. コンプライアンスの重視とコーポレート・ガバナンスの強化
3. 地域密着型経営
4. 積極かつ堅実経営
5. 少数精鋭

(事業活動の3原則)

「品質管理」

ものづくり企業として顧客からの要望の実現に向け取り組むことを第一義の使命と考え、高品質・高付加価値な商品の提供と、絶え間ない技術変革に対応する技術者の育成に努めて参ります。

「安全管理」

すべての役職員並びに工事に携わる協力企業の作業員は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故の発生を防止します。

「コンプライアンス遵守の徹底」

法令や社会規範を遵守し、経営に健全なコーポレート・ガバナンスが機能し、かつ確保されるよう努めて参ります。

(各指針等)

1. 高品質・高付加価値なものづくり
 - 1) コンプライアンス遵守の徹底
 - 2) 営業・現業部門間の情報共有による顧客ニーズの把握徹底
 - 3) 各種リスクの認識と適切な管理（情報の共有化徹底）
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底（収益性と債権保全の重視）

- 2) 計画的な顧客訪問実施による情報収集の徹底
- 3) 土地情報等の優良情報の収集及び分析
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能・知識継承
 - 3) 業務効率化による過重労働時間の削減
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 健全な財務体質の堅持

②経営環境

今後の我が国経済の見通しにつきましては、平成30年1月22日に閣議決定された「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針に基づき、2020年までに「生産性革命」と「人づくり革命」に積極的に取り組んでいく姿勢が明確に打ち出されています。今後も政府主導で各種経済対策が推進されることで企業の業績や雇用、賃金などが引き続き改善されるものと期待されています。しかし、一方で構造的な労働者人口の高齢化の進展や人手不足によるマイナスの影響も懸念材料として見過ごすことはできません。

また、世界に目を向けると、経済における保護主義的な政策を全面的に打ち出す流れが見受けられるなど、世界経済に与えるマイナスの影響が懸念されることや、中東やアジア地域における地政学的リスクなどの懸念材料が顕在化していることから、今後の先行き不透明感を払拭出来ない状況下にあります。

当社グループは、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、まずは自らの足許を固めるべく、グループの中核を成す建設事業において、顧客を含む各ステークホルダーからの信頼を第一義として高品質・高付加価値なものづくりに徹して参ります。受注段階では工事案件ごとに顧客ニーズと収益性の把握のために積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。また原価管理面においては調達コストに関する市場の動きに細心の注意を払い、早期発注等の管理を通じて収益確保の強化を図って参ります。今後とも「総親和・総協力」の精神により役職員一丸となって収益性重視の経営施策を展開し、併せて財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高800億円、営業利益31億円、経常利益33億円の達成に注力して参ります。

③対処すべき課題等

当社及び当社グループは、経営方針として「コンプライアンスの重視とコーポレート・ガバナンスの強化」を掲げています。コンプライアンスの強化は企業に課せられた重要な命題であると認識し、全役職員に対する啓蒙を日々実践継続しております。また、企業を取り巻く各種リスクへ適切に対応するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。当社及び当社グループにおいてはコーポレート・ガバナンスの強化と併せ、「品質管理・安全管理・コンプライアンス遵守の徹底」を事業活動の3原則として重点管理することによって経営効率の改善に向けて積極的に取り組んで参ります。

具体的には、施工面において安全管理、品質管理、工程管理、予算管理等の各種管理を徹底することで顧客の皆様に対して「高品質・高付加価値なものづくり」の提供を目指して参ります。営業面においては受注段階における工事案件の内容を精査し収益性重視の基本方針に基づき意思決定の迅速化、権限と責任の明確化を図り、安定的な受注確保を目指して参ります。人事面においては社内教育体制の更なる充実を図り、世代間の技能・知識の継承、新たな技術力の向上を通じて当社の将来を担っていく人材の育成に努めて参ります。財務面においては引き続き財務健全性を堅持し、株主の皆様方に対する安定的な配当を実施することが当社の最重要課題であると認識し継続して参ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、又は貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守できない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

①経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

イ．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は649億15百万円（前年同期比7.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ42億91百万円の増加となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は310億92百万円（前年同期比7.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ22億14百万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の増加によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は338億23百万円（前年同期比6.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ20億77百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

ロ. 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、国際情勢や国内外の政治が大きく変動する中、一部に不確定要因が見受けられたものの、各種経済政策の効果により、企業収益、雇用・所得環境も引き続き堅調に改善されたことを受け景気は全般的に安定した動きを見せました。世界経済も堅調に推移したことで、輸出も増加し、更に設備投資も活発に行われたことが底支えとなりました。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、国内経済の回復基調が持続していることから建設投資は引き続き高水準を維持しております。

一方、建設業界における慢性的な人手不足が顕在化しており労務単価が上昇し、更に資機材単価の変動に伴い企業収益への影響が懸念されるため、依然として予断を許さぬ経営状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高838億2百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益48億85百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益50億40百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34億62百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、当社グループ各社の事業計画における売上高、営業利益を元に算出し、証券取引所にて開示している通期業績見込の営業利益を重視しています。

なお、各社の事業計画策定にあたっては、数字ありきではなく、配分資源の効率性、市場環境の動向等を踏まえ、総合的に勘案した上で事業計画の数字を確定しているため、目標値は年度ごとに変動するものとなります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（建設事業）

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高677億37百万円、売上高798億61百万円、セグメント利益46億77百万円となりました。

（ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億46百万円、セグメント損失0百万円となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、当社が長野市にて開業したホテルを含め、売上高22億26百万円、セグメント利益1億35百万円となりました。

（広告代理店事業）

広告代理店事業の業績につきましては、売上高16億47百万円、セグメント利益45百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は82億85百万円（前年同期比42.5%減）となり、前連結会計年度に比べ61億34百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少31億6百万円（前年同期は81億75百万円の資金の増加）の主な内訳は、売上債権の増加により資金が83億51百万円減少したこと、法人税等支払額により資金が20億42百万円減少したこと、仕入債務の増加により資金が42億68百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少12億90百万円（前年同期は13億97百万円の資金の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が7億12百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出により資金が4億63百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少16億19百万円（前年同期は7億30百万円の資金の減少）の主な内訳は、自己株式取得により資金が10億9百万円減少したこと、親会社の配当金による支出により資金が6億22百万円減少したことなどによるものです。

（3）財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金又は借入による資金の調達を基本としています。建設事業において、工事代金の回収と下請工事代金の支払のタイミングが一致しないことにより生じる短期の運転資金需要については、金融機関からの短期借入を基本としています。

②生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については記載可能な項目を「①経営成績等の状況の概要」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて記載しています。

なお、提出会社単独の事業の実績は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	50,992,530	68,672,323	119,664,853	55,360,643	64,304,210
	土木工事	6,825,929	13,854,499	20,680,428	11,254,461	9,425,966
	計	57,818,459	82,526,822	140,345,281	66,615,104	73,730,176
当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	建築工事	64,304,210	60,787,309	125,091,519	69,602,024	55,489,495
	土木工事	9,425,966	6,950,088	16,376,054	9,579,796	6,796,257
	計	73,730,176	67,737,397	141,467,574	79,181,821	62,285,753

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	41.9	58.1	100
	土木工事	11.2	88.8	100
当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	建築工事	40.6	59.4	100
	土木工事	26.9	73.1	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	建築工事	5,344,057	50,016,586	55,360,643
	土木工事	8,075,651	3,178,810	11,254,461
	計	13,419,708	53,195,396	66,615,104
当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	建築工事	12,640,781	56,961,243	69,602,024
	土木工事	6,992,861	2,586,935	9,579,796
	計	19,633,642	59,548,178	79,181,821

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

社会医療法人 恵仁会

特定目的会社 六甲インベストメント

社会福祉法人 正吉福祉会

当事業年度の完成工事のうち主なもの

イオンモール 株式会社

萬邦 株式会社

長野市

社会医療法人恵仁会中込施設新築移転計画工事

(仮称) 六甲アイランド物流センター新築工事

第2こまえ正吉苑新築工事

(仮称) イオンモール東松本C棟新築工事

(仮称) I M C 日比谷ビル新築工事

(仮称) 健康・レジャー施設及び複合施設建設

建築主体工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高（平成30年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建築工事	9,390,745	46,098,750	55,489,495
土木工事	5,762,908	1,033,349	6,796,257
計	15,153,653	47,132,099	62,285,753

（注）上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち主なものは次のとおりです。

長野広域連合	「（仮称）長野広域連合A焼却施設」 建設工事	平成31年2月完成予定
東急不動産 株式会社	東急ハーヴェストクラブ軽井沢& V I A L A新築工事	平成30年5月完成予定
東京ベイリゾート開発 株式会社	ハイアットプレイス東京ベイ （新浦安明海計画）	平成31年4月完成予定
株式会社 ハーモニック・ドライ ブ・システムズ	株式会社ハーモニック プレシジョン 新工場建設工事	平成31年1月完成予定

2 開発事業部門

開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
不動産賃貸収入他	15	821,562	15	1,072,795
計	15	821,562	15	1,072,795

（注）上記金額には消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、建設事業において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう品質管理部技術研究室を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は48百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。なお、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」、「広告代理店事業」のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた超高層RC、CFRTP、免震・制震等の各種構造の研究開発

構造解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、CFRTP造や超高層RC造の設計及び施工技術確立し、各種構工法システムをさまざまな建造物へ適用するとともに、更なるレベルアップと応用展開を図るべく研究開発を推進しています。

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対し高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境評価予測技術や環境影響評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組み実現させました。

- ・電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・廃熱を利用した屋根融雪システム（特許工法）

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

耐震解析技術に基づく既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねることにより、顧客のニーズに合わせて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。また、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の研究開発を推進しています。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

建物の劣化調査・長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを適切に考慮した維持管理手法や、省エネルギーリニューアル技術等による、建築物の長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化と災害発生時の事業継続計画構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式における技術提案へのバックアップ体制強化を図るとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースとした品質向上・環境配慮に努めています。

また、首都圏における大地震を想定した事業継続計画（BCP）を構築し、災害発生時にも品質確保ができるよう技術支援体制の整備と改善を進めています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、7億90百万円であり、その主なものは、当社の建設事業における独身寮、研修施設の取得費用3億59百万円、並びに子会社の広告代理店事業における本社事務所の改修費用等83百万円、ゴルフ場事業における施設維持等に関する費用27百万円等です。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建設事業	1,140,029	377,223	[1] 2,468,356 (378)	436,310	4,421,920	263
	ホテル事業	1,349,423	—	229,254 (1)	18,206	1,596,884	—
東京本社 (東京都中央区)	建設事業	673,613	45,327	2,080,170 (2)	368,037	3,167,149	228
大阪支店 (大阪市北区)	〃	71	—	— (—)	1,107	1,179	3
松本支店 (長野県松本市)	〃	98,022	0	140,029 (2)	2,672	240,724	31

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川中嶋土地開発㈱	ゴルフ場 (長野県長野市)	ゴルフ場事業	265,985	10,308	[173] 1,279,397 (577)	820,954	2,376,646	18
㈱アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	広告代理店事業	117,728	122	183,179 (1)	24,366	325,397	28

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ソロモンキタノメ ンダナホテルリミ テッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	ホテル事業	452,997	25,979	[—] — (—)	14,910	493,887	136
サクラハノイブラ ザインベストメン トカンパニーリミ テッド	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	ホテル事業	2,202,553	81,549	[—] — (—)	81,596	2,365,699	326

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。帳簿価額「その他」は工具器具、備品、リース資産及びコース勘定です。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については〔 〕に外書きで示しています。(単位：千㎡)

3 帳簿価額は未実現利益消去前の金額を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 （市場第1部）	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年6月29日 （注）	△10,000,000	68,368,532	—	9,116,491	—	—

（注）会社法第178条の規定に基づき、平成24年6月22日開催の取締役会の決議により、自己株式10,000,000株を消却しました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	31	173	111	－	5,910	6,255	－
所有株式数 （単元）	－	18,296	1,378	15,457	8,015	－	24,389	67,535	833,532
所有株式数の 割合（％）	－	27.09	2.04	22.89	11.87	－	36.11	100.00	－

（注）自己株式8,417,807株は、「個人その他」に8,417単元及び「単元未満株式の状況」に807株を含めて記載しています。

なお、自己株式8,417,807株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は8,415,807株です。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	8.06
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,340	7.23
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	5.28
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,949	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,948	4.91
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,466	2.44
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	2.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,304	2.17
浅井 輝彦	東京都目黒区	1,132	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,130	1.88
計	—	24,638	41.09

（注）株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,415,000	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 59,120,000	59,118	—
単元未満株式	普通株式 833,532	—	—
発行済株式総数	68,368,532	—	—
総株主の議決権	—	59,118	—

（注）完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
北野建設株式会社	長野県町 524番地	8,415,000	—	8,415,000	12.30
計	—	8,415,000	—	8,415,000	12.30

（注）この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株（議決権2個）あります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成29年7月11日）での議決状況 （取得期間 平成29年7月18日～平成29年12月29日）	3,500,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,338,000	999,711
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,162,000	289
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	33.2	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	33.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	22,859	9,629
当期間における取得自己株式	718	287

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (買増請求による売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,415,807	—	8,416,525	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当社グループは、期末配当として年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様利益還元すべく、前期比同額の1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しています。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	599,527	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	285	410	368	330	525
最低 (円)	190	233	259	215	277

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	519	525	422	432	462	443
最低 (円)	461	406	393	406	402	385

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

5【役員の状況】

男性8名女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 平成4年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年7月 平成20年2月 平成25年6月	当社入社 社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 川中嶋土地開発㈱代表取締 役副社長 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR (現 任) 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 川中嶋土地開発㈱代表取締 役社長（現任） 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長（現任） ㈱アサヒエージェンシー代 表取締役会長（現任） ㈱長野放送取締役相談役 （現任）	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 本社建築事業 本部長・安全 管理本部長	山崎 義勝	昭和26年9月22日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本社建築部長 当社本社建築部長 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算 部長 当社本社建築本部副本部長 (役員待遇) 当社執行役員本社建築本部 長 当社取締役常務執行役員本 社建築本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長 当社取締役専務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長 (現任)	(注) 3	10
取締役	常務執行役員 本社建築事業 本部渉外・営 業担当	小澤 善太郎	昭和29年4月4日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年3月	(株)八十二銀行入行 同行平田支店長 同行長野駅前支店長 同行小諸支店長 同行業務統括部部長 同行執行役員 コンサルティング営業部長 当社取締役常務執行役員本 社営業担当 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部渉外・営業 担当 (現任)	(注) 3	5
取締役	—	宇田 好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年2月 平成27年6月	日本電信電話公社 (現 日 本電信電話(株) (NTT)) 入社 (株)NTTドコモ代表取締役副 社長 NTTリース(株) (現 NTTファ イナンス(株)) 代表取締役社 長 ワンハンドレッド・ブロー ドウェイ・パートナーズ LLP(有限責任事業組合) (現 (株)ブロードウェイ・ パートナーズ) 設立 当社取締役 (現任) Oakキャピタル(株)社外取締 役 (現任) デジタルポスト(株)取締役会 長 (株)フライトホールディング ス社外取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	矢崎 ふみ子	昭和24年2月5日生	平成2年2月 平成13年1月 平成14年4月 平成27年1月 平成28年6月	公認会計士山田淳一郎事務所（現 税理士法人山田&パートナーズ）入所 山田&パートナーズ会計事務所（現 税理士法人山田&パートナーズ）シニアマネージャー 税理士法人山田&パートナーズ 代表社員 山田&パートナーズアカウンティング㈱ 取締役（現任） 税理士法人山田&パートナーズ 顧問（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常任（常勤） 監査役	—	滝沢 登	昭和24年6月2日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成14年5月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	大阪銀行入行 当社入社 大阪支店総務部 経理課 当社東京本社経理部長 当社経理本部副本部長 当社監査室長兼内部統制室長 当社監査室付理事 当社常任（常勤）監査役（現任）	(注) 4	2
監査役	—	尾和 慶櫨	昭和17年4月6日生	昭和47年12月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成19年4月	税理士登録（関東信越税理士会上田支部） 尾和税経事務所入所 尾和税経事務所長 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長野県支部連合会会長 日本税理士会連合会理事 当社監査役（現任） 税理士法人尾和税経事務所 代表社員（現 社員）（現任） 関東信越税理士会相談役（現任） 関東信越税理士会長野県支部連合会相談役（現任）	(注) 4	1
監査役	—	西村 敏行	昭和22年3月12日生	昭和45年4月 平成元年5月 平成6年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年7月 平成26年12月 平成27年6月	㈱三菱銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行）入行 同行江戸川橋支店長 同行大伝馬町支店長 同行取締役総務部長 千歳興産㈱ 代表取締役社長 エムティーインシュアランスサービス㈱ 代表取締役社長 エムエスティー保険サービス㈱ 代表取締役会長 ㈱チノール 非常勤監査役 三菱金曜会事務局長 三菱金曜会顧問退任 当社監査役（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	酒井 信喜	昭和26年2月24日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月	㈱八十二銀行入行 同行中野西支店長 同行東京営業部営業二部長 同行高田支店長 同行執行役員システム部長 同行執行役員営業統括部長 同行常勤監査役 ㈱長栄 代表取締役社長 ㈱長野バスターミナル 代 表取締役社長 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計							119

- (注) 1. 取締役宇田好文、矢崎ふみ子は、社外取締役です。
2. 監査役尾和慶禰、西村敏行、酒井信喜はいずれも社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
- ※は取締役兼務者です。
- は新任者（平成30年7月1日就任）です。

役職名	氏 名	担 当
※執行役員社長	北 野 貴 裕	代表取締役会長兼社長
※専務執行役員	山 崎 義 勝	本社建築事業本部長、安全管理本部長
常務執行役員	竹 内 逸 生	東京建築事業本部営業本部長兼関西地区担当
※常務執行役員	小 澤 善太郎	本社建築事業本部 渉外・営業担当
常務執行役員	北 川 清 人	東京建築事業本部建築本部長、安全管理本部副本部長
執行役員	守 安 修 一	本社建築事業本部副本部長（技術担当）兼建築部長
執行役員	久 保 聡	人事本部長
執行役員	南 澤 光 弥	本社建築事業本部副本部長（営業担当）兼C S R推進室部長
○執行役員	山 仲 健 司	東京建築事業本部建築本部副本部長
○執行役員	北 村 真 一	東京建築事業本部営業本部副本部長
執行役員	小 林 政 勝	東京建築事業本部 営業担当
執行役員	森 一 誠	東京建築事業本部 積算、実行予算、設計担当
執行役員	五 明 淳	土木事業本部長
○執行役員	塚 田 美 一	経理本部長兼経理部長兼経営企画室部長
○執行役員	岩 波 智 成	本社建築事業本部松本支店長
執行役員	梶 村 定 夫	管理本部長兼C S R推進室長

(注) 執行役員の任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会後の取締役会終結の時までとしています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

1. 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を採用しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在5名の取締役（うち社内取締役3名、社外取締役2名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員員の員数は現在15名（うち取締役兼務者が3名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

(2) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社内監査役1名、社外監査役3名）で構成されており、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任（常勤）監査役滝沢登は、昭和48年4月に当社へ入社以降、長く経理部門、監査室に在籍し、経理部長、経理本部副本部長、監査室長等を歴任していました。監査役尾和慶樹は、税理士の資格を有しています。また、監査役西村敏行、酒井信喜は長年にわたり金融機関に在籍し、監査役等を歴任していました。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会・執行役員制度を採用することで、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能が分離され、各々の機能の活性化を図ることができると考えています。また、監査役会を設置することで取締役・執行役員の業務執行に対する監督機能が強化されると考えています。これにより、取締役会が執行役員の業務、執行状況を監督するとともに、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

・業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

＜業務の適正を確保するための体制＞

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針を次のとおり決議しています。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の役職員は法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため「北野建設グループ企業行動指針」に基づいて行動することを徹底する。また、行動指針に則り、反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。

取締役及び従業員が法令違反の疑義のある発見をした場合は、内部通報制度規則に基づき速やかに対処する。なお、内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱要綱に従い、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理委員会を設け、当社及びグループ会社についてのリスク管理規則を定め、リスク管理体制を構築する。

②各部門の長は自部門に関するリスク管理体制を明確にし、リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

③内部監査部門は部署ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①当社は執行役員制度を導入し、取締役会は業務執行権限を執行役員に委任し、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化等経営機能に専念する。
 - ②執行役員会は原則として毎月開催し、執行役員会規則に定める事項を決議し、その結果を取締役に報告する。
 - ③取締役会は定期的に開催し、取締役会規程に定める重要事項を決議する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①北野建設グループ企業行動指針、リスク管理規則をグループ会社にも適用し、当社及びグループ会社の業務の適正化を図るとともに、内部通報制度についても通報窓口をグループ会社にも開放し周知することにより、当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの実効性を確保する。
 - ②組織規則に基づきグループ会社管理の担当部署を置き、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。
 - ③担当部署は、グループ会社の営業成績や重要事項について、定期的に報告を受ける。
 - ④担当部署は、グループ会社に重大なリスクが発生した場合は、速やかに報告を受ける体制を整える。
 - ⑤グループ会社に対して、内部監査部門による監査を実施する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ①監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合には、必要に応じて監査役付担当者を選任する。
 - ②監査役付担当者が他部署の使用人を兼務する場合には、監査役から指示を受けたときには、その業務を優先して従事するものとする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
- 上記監査役付担当者の処遇及び評価については、事前に監査役と協議する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①当社及びグループ会社の役職員は、会社に損害を及ぼす事実及び法令、定款違反が発生した時には、速やかに監査役に報告する。
 - ②内部通報の調査結果、リスク管理委員会、査問委員会等の活動状況を速やかに監査役に報告する。
 - ③重要事項の稟議書は決裁後、速やかに監査役に供覧する。
- (9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役への報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
- (10) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役は、必要に応じて法律、会計等の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。
- (11) その他監査役が職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制
- ①監査役は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - ②監査役は、必要に応じて重要な会議に出席することができ、また意見を述べることができる。
 - ③監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、いかなるときも取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。

＜業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要＞

当社は、前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めています。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び従業員の意思統一を図り、全社一丸となって業務に邁進することを目的として「経営理念」「経営方針」を明示し、業務の根底にある考え方を示し、共有しています。

また、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる行動について定めた「北野建設グループ企業行動指針」の当社及びグループ会社の役職員への周知・教育を実施し、浸透を図っています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録及び計算書類等について、法令の定めにより保存期間を設定し、適切に保存しています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社の主要な損失の危険について、取締役会、執行役員会及び執行役員部長会等を通じて各部門の長から定期的に報告を受けるとともに、品質、環境に係るリスクについては、マネジメントレビュー会議において、管理状況の確認を行いました。

また、情報セキュリティについては、情報セキュリティ管理規則及び情報機器取り扱い要綱を制定し、情報の管理及びセキュリティ対策を図っています。

また、当社は、大地震・台風・大雨・洪水・大雪・火山噴火による被害を軽減するための対策及び準備を行うため、事業継続計画書を整備し、当事業年度においては、大地震を想定した総合訓練を計2回、安否確認サービスを利用した安否確認訓練を計12回、災害用伝言板サービスを利用した安否確認訓練を計2回行いました。なお、平成29年6月25日発生の長野県南部地震の際、安否確認サービスを利用した安否確認を行い、社員及びご家族の無事を確認しました。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定のルールを明確化しております。当事業年度においては、取締役会を計5回開催しました。

また、当社は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営管理については、当社の経理本部にてグループ会社の状況に応じて管理するとともに、リスク管理規則等に基づき、グループ会社から当社の担当部署に対して速やかに報告を受けています。

また、内部監査部門は、グループ会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応したモニタリングを実施しています。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役の監査機能強化を図るため、他部署と兼務の使用人が監査役付担当者として監査役の業務を補助しています。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役の業務を補助する監査役付担当者は、監査役から指示を受けたときには、その業務を優先して従事しています。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及びグループ会社の役職員は、取締役会、執行役員会及び執行役員部長会等において、重要な職務の遂行状況を監査役に報告しています。

(9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ会社は、前号の報告した者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保することを目的として、内部通報制度規則を整備し、当社及びグループ会社の役職員に周知・運用しています。

(10) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針を定めて、当該方針を適切に運用しています。

(11) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当事業年度においては、意見交換会を代表取締役と計2回、監査法人と計4回、それぞれ実施したほか、取締役会、執行役員会及び執行役員部長会等の重要な会議に出席しています。

＜反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方＞

当社は、「北野建設グループ企業行動指針」の中において、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的行為を行わない旨を規定しています。

＜北野建設グループ企業行動指針＞

- (1) 当社グループの経営者・社員は「経営理念」「経営方針」や本「企業行動指針」を正しく理解し、周知徹底するとともに実践を行い、企業倫理の徹底を図る。
- (2) 適切な品質管理や先進技術の開発等を通じて、建設生産物の品質確保と向上に努め、工事の施工にあたっては安全第一主義を徹底するとともに、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- (3) 事業活動にあたっては、法令・法の世界的精神、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たす。
- (4) 公正、透明、自由な競争を旨として事業活動を行うとともに、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- (5) 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時・適切に開示する。
- (6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。
- (7) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法令を守り、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。
- (8) 地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に地域社会の発展に貢献するよう努める。
- (9) 自然保護など地球規模における環境保全のための取り組みを推進し、良好な環境を創造するため、自主的、積極的に行動する。
- (10) 人権・個性を尊重するとともに安全で働きやすい健康的な職場環境を確保し、社員や家族のゆとりと豊かさの実現に努める。
- (11) 本指針に反するような事態が生じたときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含め厳正な処分を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規則」に基づき、取締役・執行役員から選出されたリスク管理委員会が、コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクに関して対応しています。また各部門においても部門長を中心にリスク管理体制を明確にし状況把握に努めています。

外部対応窓口としては、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役4名（うち常勤監査役1名）、監査室の社員2名で組織され、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査調書を代表取締役提出しています。

また、期中、期末において監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

なお、監査役尾和慶禰、西村敏行及び酒井信喜はいずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」で、尾和慶禰は1千株、西村敏行も1千株を保有しています。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役宇田好文及び矢崎ふみ子については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的关系又は取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役尾和慶禰が社員となっている税理士法人尾和税経事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、特別な人的関係及び資本的关系その他の利害関係等はありません。

社外監査役西村敏行及び酒井信喜については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的关系又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題として掲げ、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ選任しています。当該役員は、業種の異なる他企業の役員や税理士としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、当社のガバナンス体制強化に資するところ有益であると考えています。これにより第三者の立場から客観的な独立性の高い監督機能及び意見交換が可能となり、企業統治の強化に重要な役割を果たしています。

なお、期中、期末において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、社外取締役である宇田好文、社外取締役である矢崎ふみ子、社外監査役である尾和慶禰、社外監査役である西村敏行、社外監査役である酒井信喜は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち宇田好文、矢崎ふみ子を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出しています。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人A&Aパートナーズに所属する村田征仁、宮之原大輔です。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他3名です。

5. 役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,100	114,900	37,200	3
監査役 (社外監査役を除く。)	29,100	21,600	7,500	1
社外役員	28,800	28,800	—	5

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 6,532,261千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJ フィナンシャル・グループ	2,157,100	1,509,323	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	653,531	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	475,500	取引関係維持
森永製菓株式会社	96,000	474,240	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	239,496	取引関係維持
ライオン株式会社	110,000	220,220	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	150,150	資金調達の安定化
株式会社松屋	117,900	124,267	取引関係維持
積水化成品工業株式会社	132,500	103,085	営業活動の円滑な推進
住友大阪セメント株式会社	200,000	92,600	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	88,221	取引関係維持
日立キャピタル株式会社	22,400	60,301	営業活動の円滑な推進
イオン株式会社	36,986	60,102	取引関係維持
株式会社ベルーナ	70,600	58,810	取引関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	52,585	資金調達の安定化
三菱重工業株式会社	100,000	44,660	営業活動の円滑な推進
株式会社マルイチ産商	43,000	41,710	取引関係維持
オリックス株式会社	25,000	41,188	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	32,120	取引関係維持
東急不動産ホールディングス株式会社	50,000	30,200	取引関係維持
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	8,213	29,074	取引関係維持
東京ガス株式会社	56,000	28,370	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	26,724	資金調達の安定化
株式会社長野銀行	11,600	23,316	資金調達の安定化
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,000	21,720	営業活動の円滑な推進
東京特殊電線株式会社	9,400	16,610	取引関係維持
山洋電気株式会社	17,000	14,127	取引関係維持
株式会社有沢製作所	17,600	13,763	取引関係維持
日精樹脂工業株式会社	10,000	11,820	取引関係維持
株式会社高見澤	22,000	8,844	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJ フィナンシャル・グループ	2,157,100	1,503,498	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	592,230	資金調達の安定化
東映株式会社	50,000	579,000	取引関係維持
森永製菓株式会社	96,000	449,760	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	241,485	取引関係維持
ライオン株式会社	110,000	235,730	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	179,550	資金調達の安定化
株式会社松屋	117,900	178,029	取引関係維持
積水化成品工業株式会社	132,500	160,457	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	118,965	取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	200,000	94,400	営業活動の円滑な推進
株式会社ベルーナ	70,600	89,026	取引関係維持
イオン株式会社	37,487	71,207	取引関係維持
日立キャピタル株式会社	22,400	60,054	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	57,954	資金調達の安定化
オリックス株式会社	25,000	46,912	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	44,032	取引関係維持
三菱重工株式会社	10,000	40,740	営業活動の円滑な推進
東急不動産ホールディングス株式会社	50,000	38,750	取引関係維持
東京特殊電線株式会社	9,400	32,618	取引関係維持
東京ガス株式会社	11,200	31,600	取引関係維持
東京テアトル株式会社	22,000	31,372	取引関係維持
山洋電気株式会社	3,400	27,948	取引関係維持
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	8,213	27,554	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	25,073	資金調達の安定化
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,000	23,670	営業活動の円滑な推進
株式会社長野銀行	11,600	21,471	資金調達の安定化
株式会社有沢製作所	17,600	17,353	取引関係維持
日精樹脂工業株式会社	10,000	14,490	取引関係維持
株式会社高見澤	4,400	10,938	取引関係維持

(注) 株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループは、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに商号変更しています。

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

7. 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めています。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。

なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目その他の事項の記載金額における千円未満の端数処理については、従来四捨五入で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より切捨てて記載しています。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても切捨て表示に組替え表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,111,033	8,977,026
受取手形・完成工事未収入金等	16,724,173	25,073,320
有価証券	—	※ 335,045
販売用不動産	3,564,838	3,535,874
未成工事支出金	707,633	674,013
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	※ 290,975	※ 299,202
繰延税金資産	510,326	441,200
その他	1,259,624	2,514,179
貸倒引当金	△ 51,034	△ 40,687
流動資産合計	37,958,741	41,350,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,031,254	12,370,415
機械装置及び運搬具	2,840,469	2,766,955
工具、器具及び備品	2,768,729	2,832,528
コース勘定	770,729	770,729
土地	6,338,706	6,380,118
建設仮勘定	9,769	91
その他	46,550	43,027
減価償却累計額	△ 10,210,173	△ 10,624,053
有形固定資産合計	14,596,035	14,539,811
無形固定資産		
その他	227,551	274,454
無形固定資産合計	227,551	274,454
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 36, 128, 478	※ 1, ※ 36, 793, 301
長期貸付金	25,468	23,455
退職給付に係る資産	—	287,529
繰延税金資産	345,089	279,799
その他	1,374,773	1,400,323
貸倒引当金	△ 32,324	△ 33,481
投資その他の資産合計	7,841,486	8,750,928
固定資産合計	22,665,073	23,565,194
資産合計	60,623,815	64,915,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,402,785	18,670,208
未払法人税等	1,362,049	707,942
未成工事受入金	6,571,671	5,391,556
開発事業等受入金	294	497
賞与引当金	419,341	325,178
役員賞与引当金	46,500	47,700
完成工事補償引当金	66,945	87,388
工事損失引当金	83,257	—
その他	1,680,474	1,650,099
流動負債合計	24,633,320	26,880,570
固定負債		
退職給付に係る負債	46,652	78,327
会員預託金	2,370,400	2,208,100
繰延税金負債	1,633,749	1,709,918
その他	193,834	215,336
固定負債合計	4,244,636	4,211,682
負債合計	28,877,956	31,092,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,707,367	5,716,381
利益剰余金	15,685,630	18,525,967
自己株式	△1,266,240	△2,260,425
株主資本合計	29,243,248	31,098,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,889	2,004,637
繰延ヘッジ損益	8,773	△1,877
為替換算調整勘定	355,187	271,752
退職給付に係る調整累計額	△94,177	△8,120
その他の包括利益累計額合計	2,076,672	2,266,390
非支配株主持分	425,937	458,481
純資産合計	31,745,858	33,823,287
負債純資産合計	60,623,815	64,915,541

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,614,564	79,117,319
兼業事業売上高	4,443,722	4,685,117
売上高合計	71,058,286	83,802,436
売上原価		
完成工事原価	※1 58,821,691	※1 71,077,009
兼業事業売上原価	※2 3,081,165	※2 3,131,012
売上原価合計	61,902,856	74,208,022
売上総利益		
完成工事総利益	7,792,872	8,040,309
兼業事業総利益	1,362,557	1,554,104
売上総利益合計	9,155,429	9,594,413
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,298,901	※3, ※4 4,708,496
営業利益	4,856,528	4,885,917
営業外収益		
受取利息	18,948	14,362
受取配当金	111,996	114,642
名義書換料	2,760	1,410
会員権引取差額	76,240	91,696
貸倒引当金戻入額	—	9,835
雑収入	27,627	15,322
営業外収益合計	237,572	247,269
営業外費用		
支払利息	26,355	31,938
貸倒引当金繰入額	19,997	—
為替差損	110,507	51,867
雑支出	8,904	8,576
営業外費用合計	165,764	92,382
経常利益	4,928,336	5,040,804
特別利益		
固定資産売却益	※5 210,469	※5 4,053
投資有価証券売却益	34,020	8,845
その他	166	—
特別利益合計	244,655	12,898
特別損失		
固定資産処分損	※6 89,136	※6 16,890
投資有価証券評価損	443	—
特別損失合計	89,579	16,890
税金等調整前当期純利益	5,083,411	5,036,812
法人税、住民税及び事業税	1,728,890	1,440,300
法人税等調整額	29,883	109,237
法人税等合計	1,758,773	1,549,538
当期純利益	3,324,638	3,487,274
非支配株主に帰属する当期純利益	2,700	24,901
親会社株主に帰属する当期純利益	3,321,937	3,462,373

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,324,638	3,487,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721,434	197,927
繰延ヘッジ損益	7,772	△10,651
為替換算調整勘定	△116,826	△83,845
退職給付に係る調整額	121,816	86,056
その他の包括利益合計	※1 734,197	※1 189,487
包括利益	4,058,835	3,676,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,113,676	3,652,091
非支配株主に係る包括利益	△54,840	24,670

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9, 116, 491	5, 502, 071	12, 985, 859	△1, 262, 421	26, 342, 001
当期変動額					
剰余金の配当			△622, 167		△622, 167
親会社株主に帰属する 当期純利益			3, 321, 937		3, 321, 937
自己株式の取得				△3, 819	△3, 819
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		205, 296			205, 296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	205, 296	2, 699, 770	△3, 819	2, 901, 247
当期末残高	9, 116, 491	5, 707, 367	15, 685, 630	△1, 266, 240	29, 243, 248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1, 085, 328	1, 000	414, 598	△215, 993	1, 284, 933	774, 908	28, 401, 846
当期変動額							
剰余金の配当							△622, 167
親会社株主に帰属する 当期純利益							3, 321, 937
自己株式の取得							△3, 819
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							205, 296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	721, 560	7, 772	△59, 410	121, 816	791, 738	△348, 971	442, 766
当期変動額合計	721, 560	7, 772	△59, 410	121, 816	791, 738	△348, 971	3, 344, 014
当期末残高	1, 806, 889	8, 773	355, 187	△94, 177	2, 076, 672	425, 937	31, 745, 858

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	5,707,367	15,685,630	△1,266,240	29,243,248
当期変動額					
剰余金の配当			△622,035		△622,035
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,462,373		3,462,373
自己株式の取得				△1,009,340	△1,009,340
自己株式の処分		9,014		15,155	24,169
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9,014	2,840,337	△994,184	1,855,166
当期末残高	9,116,491	5,716,381	18,525,967	△2,260,425	31,098,415

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,806,889	8,773	355,187	△94,177	2,076,672	425,937	31,745,858
当期変動額							
剰余金の配当							△622,035
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,462,373
自己株式の取得							△1,009,340
自己株式の処分							24,169
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	197,747	△10,651	△83,434	86,056	189,717	32,544	222,262
当期変動額合計	197,747	△10,651	△83,434	86,056	189,717	32,544	2,077,429
当期末残高	2,004,637	△1,877	271,752	△8,120	2,266,390	458,481	33,823,287

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,083,411	5,036,812
減価償却費	679,133	693,168
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△144,653	△132,072
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	26,308	20,443
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	83,257	△83,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,412	△94,163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	1,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195,828	△9,183
受取利息及び受取配当金	△130,945	△129,004
支払利息	26,355	31,938
為替差損益 (△は益)	107,473	93,358
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,020	△8,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	443	—
固定資産売却益	△210,469	△4,053
固定資産処分損	89,136	16,890
売上債権の増減額 (△は増加)	2,075,542	△8,351,080
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△358,251	33,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,570	20,158
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△300,563	△1,185,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,343	4,268,482
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,174,204	△1,180,114
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	△204,074	△156,005
その他	91,768	△43,215
小計	9,205,914	△1,159,999
利息及び配当金の受取額	127,726	127,437
利息の支払額	△26,355	△31,938
法人税等の支払額	△1,131,636	△2,042,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,175,648	△3,106,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△891,131	△891,140
定期預金の払戻による収入	911,123	891,131
有形固定資産の取得による支出	△1,695,188	△712,459
有形固定資産の売却による収入	295,153	5,273
無形固定資産の取得による支出	△33,361	△77,610
投資有価証券の取得による支出	△39,016	△463,135
投資有価証券の売却による収入	36,520	20,602
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
貸付けによる支出	△6,742	△103,140
貸付金の回収による収入	7,502	25,443
その他	△32,752	△35,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,893	△1,290,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,819	△1,009,340
自己株式の処分による収入	—	24,169
配当金の支払額	△622,732	△622,513
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△86,519	—
その他	△14,635	△9,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,087	△1,619,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,636	△117,282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,947,031	△6,134,016
現金及び現金同等物の期首残高	8,472,370	14,419,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,419,402	※1 8,285,386

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社キタノプロパティ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用していない非連結子会社（株キタノプロパティ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成29年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成30年1月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっています。ただし、建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、77,815,666千円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達については先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正企業会計基準委員会）

イ 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

ロ 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

ハ 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

イ 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用方針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

ロ 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

ハ 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,500千円	4,500千円

※2 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
材料貯蔵品	81,065千円	91,237千円
商品	9,909	7,964

※3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	一千円	35,045千円
投資有価証券	183,826	157,519

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
83,257千円	一千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,469千円	28,932千円

※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	1,533,644千円	1,605,982千円
退職給付費用	95,640	91,876
役員賞与引当金繰入額	44,500	47,700
賞与引当金繰入額	145,380	97,669
貸倒引当金繰入額	△215,808	9,653
減価償却費	357,352	361,571

※4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
58,405千円	48,506千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,335千円
工具器具及び備品	500	1,718
土地	209,969	—
計	210,469	4,053

土地売却益は、松本支店の土地収用によるものです。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	85,660千円	16,885千円
機械装置及び運搬具	100	0
工具器具及び備品	3,376	5
その他	0	—
計	89,136	16,890

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,018,365千円	286,707千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,018,365	286,707
税効果額	△296,930	△88,779
その他有価証券評価差額金	721,434	197,927
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11,214	△15,358
税効果額	△3,441	4,707
繰延ヘッジ損益	7,772	△10,651
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△116,826	△83,845
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	72,752	13,938
組替調整額	102,421	109,812
税効果調整前	175,174	123,751
税効果額	△53,358	△37,694
退職給付に係る調整額	121,816	86,056
その他の包括利益合計	734,197	189,487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,107,301	13,119	—	6,120,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 13,119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	623,267	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623,135	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	68,368,532	—	—	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	6,120,420	2,360,859	65,472	8,415,807

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,338,000株

単元未満株式の買取りによる増加 22,859株

減少数の内訳は、次のとおりです。

連結子会社における自己株式（当社株式）の売却による減少 65,472株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	623,135	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	599,527	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,111,033千円	8,977,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△691,631	△691,640
現金及び現金同等物	14,419,402	8,285,386

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建設事業における車両運搬具及び事務機器（機械装置及び運搬具、その他）、ゴルフ場事業における車両運搬具（機械装置及び運搬具）です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、経理部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	15,111,033	15,111,033	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,724,173	16,724,173	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,026,633	5,026,633	—
資産計	36,861,839	36,861,839	—
(1) 支払手形・工事未払金等	14,402,785	14,402,785	—
負債計	14,402,785	14,402,785	—
デリバティブ取引	12,658	12,658	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,977,026	8,977,026	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,073,320	25,073,320	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,332,865	5,332,865	—
資産計	39,383,213	39,383,213	—
(1) 支払手形・工事未払金等	18,670,208	18,670,208	—
負債計	18,670,208	18,670,208	—
デリバティブ取引	△2,700	△2,700	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらはそのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらはそのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(※1)	1,101,845	1,495,480
会員預託金(※2)	2,370,400	2,208,100

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

※2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,111,033	—	—	—
受取手形・ 完成工事未収入金等	16,724,173	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	—	125,000	57,000	1,000
(2) 社債	—	—	50,000	—
合計	31,835,207	125,000	107,000	1,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,977,026	—	—	—
受取手形・ 完成工事未収入金等	25,073,320	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	35,000	91,000	63,000	3,000
(2) 社債	—	—	50,000	—
合計	34,085,346	91,000	113,000	3,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,792,668	2,282,165	2,510,503
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	183,826	176,528	7,298
	② 社債	50,140	50,000	140
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,026,634	2,508,693	2,517,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,026,634	2,508,693	2,517,941

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,067,985	2,259,951	2,808,033
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	186,585	181,081	5,504
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,254,571	2,441,033	2,813,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,471	23,084	△1,612
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	5,979	5,993	△14
	② 社債	50,843	51,757	△914
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,293	80,834	△2,541
合計		5,332,865	2,521,867	2,810,997

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	36,520	34,020	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,602	8,845	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	556,942	141,757	12,658
合計			556,942	141,757	12,658

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	111,063	—	△2,700
合計			111,063	—	△2,700

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,697,419千円	2,441,994千円
勤務費用	154,780	155,973
利息費用	13,487	12,210
数理計算上の差異の発生額	△67,547	19,840
退職給付の支払額	△356,145	△211,651
退職給付債務の期末残高	2,441,994	2,418,366

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,381,577千円	2,458,629千円
期待運用収益	47,631	49,172
数理計算上の差異の発生額	5,205	33,778
事業主からの拠出額	380,359	375,965
退職給付の支払額	△356,145	△211,651
年金資産の期末残高	2,458,629	2,705,895

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,660千円	63,287千円
退職給付費用	25,783	21,637
退職給付の支払額	△12,156	△6,597
退職給付に係る負債の期末残高	63,287	78,327

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,484,554千円	2,444,634千円
年金資産	△2,488,314	△2,723,938
	△3,760	△279,304
非積立型制度の退職給付債務	50,412	70,102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,652	△209,201
退職給付に係る負債	46,652	78,327
退職給付に係る資産	—	△287,529
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,652	△209,201

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	154,780千円	155,973千円
利息費用	13,487	12,210
期待運用収益	△47,631	△49,172
数理計算上の差異の費用処理額	109,985	117,376
過去勤務費用の費用処理額	△7,563	△7,563
簡便法で計算した退職給付費用	25,783	21,637
確定給付制度に係る退職給付費用	248,840	250,460

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△7,563千円	△7,563千円
数理計算上の差異	182,737	131,315
合計	175,174	123,751

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△22,691千円	△15,127千円
未認識数理計算上の差異	158,120	26,805
合計	135,429	11,677

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	24%	24%
株式	20	21
一般勘定	46	46
その他	10	9
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52,754千円、当連結会計年度52,291千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	747,240千円	749,568千円
貸倒引当金	26,971	27,215
有価証券評価損	155,504	162,558
有形固定資産（未実現利益）	228,335	215,251
販売用不動産評価損	303,933	328,574
繰延ヘッジ損益	—	822
繰越欠損金	63,460	73,461
退職給付に係る負債	7,676	14,701
その他	668,748	607,589
繰延税金資産小計	2,201,869	2,179,743
評価性引当額	△1,362,431	△1,437,781
繰延税金資産合計	839,438	741,961
繰延税金負債		
特別償却準備金	△96,075	△71,920
固定資産圧縮積立金	△89,884	△87,438
その他有価証券評価差額金	△747,278	△836,058
子会社時価評価差額	△680,649	△647,650
繰延ヘッジ損益	△3,884	—
退職給付に係る資産	—	△87,811
繰延税金負債合計	△1,617,772	△1,730,879
繰延税金資産（負債）の純額	△778,333	△988,918

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
役員賞与引当金	0.3	—
住民税均等割等	0.4	—
評価性引当額の増減	1.8	—
その他	1.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となるため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、連結子会社にて川中嶋カントリークラブの経営を行っています。「ホテル事業」は、連結子会社によるソロモンキタノメンダナホテル及びホテルニッコーハノイのホテル経営に加え、当社が長野市にてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、連結子会社にて広告代理店を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	67,347,981	233,409	1,880,564	1,596,331	71,058,286	—	71,058,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129	4,268	9,468	76,305	91,170	△91,170	—
計	67,349,110	237,677	1,890,032	1,672,636	71,149,457	△91,170	71,058,286
セグメント利益又は損失 (△)	4,845,673	△3,331	△66,584	52,832	4,828,589	27,938	4,856,528
その他の項目							
減価償却費	279,563	39,450	379,191	9,062	707,266	△28,132	679,133

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,170千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	79,796,699	241,034	2,224,848	1,539,855	83,802,436	—	83,802,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,501	5,360	2,066	108,009	179,938	△179,938	—
計	79,861,201	246,394	2,226,914	1,647,864	83,982,374	△179,938	83,802,436
セグメント利益又は損失 (△)	4,677,731	△730	135,667	45,417	4,858,086	27,830	4,885,917
その他の項目							
減価償却費	279,700	41,617	388,208	11,548	721,074	△27,905	693,168

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△179,938千円は、全てセグメント間取引消去です。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
11,808,598	2,245,762	541,674	14,596,035

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
12,090,896	1,955,026	493,887	14,539,811

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	503.15円	556.52円
1株当たり当期純利益金額	53.36円	56.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,321,937	3,462,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,321,937	3,462,373
期中平均株式数(千株)	62,255	60,774

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,745,858	33,823,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	425,937	458,481
(うち非支配株主持分(千円))	(425,937)	(458,481)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,319,921	33,364,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,248	59,952

(重要な後発事象)

(1) 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日に開催される第73回定時株主総会で株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

① 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。当社はこの取組みの趣旨を尊重し、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式を安定的に保有頂くこと、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するため、当社株式について10株を1株にする株式併合を実施します。

② 単元株式数の変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

③ 株式併合の内容

イ) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

ロ) 株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株を1株の割合で併合します。

ハ) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	68,368,532株
併合により減少する株式数	61,531,679株
併合後の発行済株式総数	6,836,853株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

ニ) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

ホ) 株式併合後の発行可能株式総数

2千万株 (併合前 2億株)

④ 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年5月14日
株主総会決議日	平成30年6月22日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成30年10月1日

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,565.19円
1株当たり当期純利益金額	569.71円

(2) 一般財団法人の設立並びに自己株式の処分及び取得

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、一般財団法人を設立すること、平成30年6月22日に開催される第73回定時株主総会に第三者割当による自己株式の処分を付議すること、自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づいて自己株式取得を行うことについて決議しました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、同株主総会で承認されました。

① 新財団の設立について

イ) 財団設立の目的

新財団において導入する奨学金制度により、経済的理由で進学困難となっている向学心の強い学生をサポートし、また、文化団体やスポーツ競技団体への助成等を通じて地域社会における学術・スポーツ活動の発展等に寄与することを目的とします。

当社は地域密着型経営を経営方針の一つとして掲げ、文化振興として北野文芸座の運営、本社彫刻ギャラリーの設置、スポーツ振興として当社スキー部を始め、ウィンタースポーツ各競技団体に対する助成を行っておりますが、新財団により、これらの各事業に対して長期的かつ安定的な助成を行い、地域社会への一層の貢献を目指します。

ロ) 財団の概要

名称	一般財団法人 北野財団
活動内容	地域社会における各事業（奨学金制度による学術振興、文化振興、スポーツ振興）に対する安定的な助成活動の実施
活動原資	年間50百万円～80百万円
設立年月日	平成30年12月予定

② 自己株式の処分について

イ) 処分の目的及び理由

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、一般財団法人「北野財団」（以下、「本財団」といいます。）を設立することを決議しました。当社は地域密着型経営を経営方針の一つとして掲げ、地域社会への貢献を念頭に様々な社会貢献活動を行ってきました。本財団は各事業（学術振興、文化振興、スポーツ振興）に対する長期的かつ安定的な助成を可能とするために新たに設立するものです。

また、本財団が事業活動を行うための活動原資を拠出するために、当社は、本財団に対して第三者割当によって自己株式を処分します。本財団は、当社株式の配当等による収益を活動原資とし事業を実施します。

ロ) 処分要領

処分株式数	普通株式 8,000,000株
処分価額	1株につき1円
資金調達の額	8,000,000円
募集又は処分方法	第三者割当による処分
処分先	一般財団法人 北野財団
処分期日	未定
その他	本自己株式の処分については、平成30年6月22日開催の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を行いました。処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議しました。

③ 自己株式の取得について

イ) 自己株式の取得を行う理由

上記②の自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

ロ) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	5,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.34%）
株式の取得価額の総額	2,000,000,000円（上限）
取得期間	平成30年6月22日開催の当社定時株主総会終結時から平成31年3月26日まで

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,577	3,781	1.45	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,714	932	1.20	平成31年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,291	4,714	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	932	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,631,898	38,417,626	61,339,708	83,802,436
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	858,128	1,848,207	4,091,323	5,036,812
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	549,485	1,201,832	2,757,102	3,462,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.83	19.51	45.17	56.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.83	10.71	25.94	11.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,383,642	5,396,439
受取手形	2,148,293	1,237,373
電子記録債権	80,718	1,639,561
完成工事未収入金	14,187,099	21,861,249
有価証券	—	※135,045
販売用不動産	3,543,278	3,514,346
未成工事支出金	707,633	674,013
開発事業等支出金	41,170	41,170
材料貯蔵品	34,224	37,032
短期貸付金	20,000	100,000
前払費用	47,569	48,571
繰延税金資産	505,290	434,927
その他	1,161,013	2,086,278
貸倒引当金	△38,382	△27,035
流動資産合計	33,821,551	37,078,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,288,718	6,683,532
減価償却累計額	△3,270,254	△3,450,143
建物（純額）	3,018,463	3,233,388
構築物	176,538	187,087
減価償却累計額	△156,516	△159,315
構築物（純額）	20,022	27,771
機械及び装置	1,064,968	1,006,291
減価償却累計額	△591,498	△602,582
機械及び装置（純額）	473,469	403,709
車両運搬具	46,571	51,446
減価償却累計額	△41,543	△32,604
車両運搬具（純額）	5,027	18,842
工具器具	34,888	35,127
減価償却累計額	△24,723	△21,779
工具器具（純額）	10,164	13,347
備品	1,542,000	1,594,187
減価償却累計額	△752,322	△784,181
備品（純額）	789,678	810,005
土地	4,876,398	4,917,810
リース資産	43,027	43,027
減価償却累計額	△34,530	△40,045
リース資産（純額）	8,496	2,981
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	9,201,743	9,427,858
無形固定資産		
借地権	6,252	6,252
その他	66,470	127,916
無形固定資産合計	72,723	134,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※16,075,486	※16,740,624
関係会社株式	1,028,702	1,028,702
出資金	1,627	1,627
従業員に対する長期貸付金	25,468	23,455
関係会社長期貸付金	3,797,750	3,755,750
長期前払費用	59,795	48,095
前払年金費用	152,064	299,207
長期差入保証金	829,781	831,099
その他	474,069	509,027
貸倒引当金	△1,896,099	△1,897,256
投資その他の資産合計	10,548,646	11,340,333
固定資産合計	19,823,113	20,902,360
資産合計	53,644,665	57,981,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,284,344	8,234,656
工事未払金	7,912,848	10,232,245
開発事業等未払金	28,479	31,732
リース債務	9,308	3,781
未払金	123,689	253,493
未払法人税等	1,354,749	621,826
未払費用	73,477	83,554
未成工事受入金	6,571,671	5,391,556
開発事業等受入金	294	497
預り金	53,977	130,208
前受収益	4,141	5,952
賞与引当金	411,485	317,953
役員賞与引当金	42,500	44,700
完成工事補償引当金	66,945	87,388
工事損失引当金	83,257	—
その他	1,078,654	980,580
流動負債合計	24,099,823	26,420,129
固定負債		
リース債務	4,714	932
繰延税金負債	955,496	1,065,824
その他	142,081	143,624
固定負債合計	1,102,292	1,210,382
負債合計	25,202,116	27,630,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,997	5,062,997
資本剰余金合計	5,062,997	5,062,997
利益剰余金		
利益準備金	2,284,122	2,284,122
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	205,204	199,621
特別償却準備金	218,744	164,194
繰越利益剰余金	10,994,923	13,785,079
利益剰余金合計	13,702,996	16,433,018
自己株式	△1,251,085	△2,260,425
株主資本合計	26,631,400	28,352,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,802,374	2,000,618
繰延ヘッジ損益	8,773	△1,877
評価・換算差額等合計	1,811,148	1,998,740
純資産合計	28,442,549	30,350,823
負債純資産合計	53,644,665	57,981,334

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,615,104	79,181,821
兼業事業売上高	821,561	1,072,795
売上高合計	67,436,666	80,254,616
売上原価		
完成工事原価	58,822,231	71,141,511
兼業事業売上原価	689,409	816,534
売上原価合計	59,511,641	71,958,046
売上総利益		
完成工事総利益	7,792,872	8,040,309
兼業事業総利益	132,152	256,260
売上総利益合計	7,925,024	8,296,569
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,200	165,300
従業員給料手当	1,209,920	1,274,172
役員賞与引当金繰入額	42,500	44,700
賞与引当金繰入額	139,680	92,544
退職金	1,560	—
退職給付費用	92,034	91,597
法定福利費	225,545	243,479
福利厚生費	113,003	135,898
修繕維持費	36,643	34,457
事務用品費	33,391	34,778
通信交通費	187,353	186,099
動力用水光熱費	32,810	37,345
調査研究費	19,568	27,012
広告宣伝費	59,213	97,911
貸倒引当金繰入額	△218,100	8,645
交際費	87,562	71,674
寄付金	83,167	63,719
地代家賃	138,404	139,714
減価償却費	180,472	178,075
租税公課	250,664	282,282
保険料	55,778	56,396
雑費	299,225	362,656
販売費及び一般管理費合計	3,233,600	3,628,461
営業利益	4,691,423	4,668,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※158,479	※155,898
受取配当金	115,332	117,540
貸倒引当金戻入額	—	9,835
雑収入	22,148	8,466
営業外収益合計	195,960	191,741
営業外費用		
支払利息	23,175	31,360
貸倒引当金繰入額	19,997	—
為替差損	1,058	11,282
雑支出	5,060	6,929
営業外費用合計	49,292	49,573
経常利益	4,838,091	4,810,276
特別利益		
固定資産売却益	※2210,469	※23,964
投資有価証券売却益	34,020	—
特別利益合計	244,489	3,964
特別損失		
固定資産処分損	※386,411	※316,885
投資有価証券売却損	443	—
特別損失合計	86,854	16,885
税引前当期純利益	4,995,726	4,797,356
法人税、住民税及び事業税	1,661,194	1,347,578
法人税等調整額	30,585	96,619
法人税等合計	1,691,780	1,444,198
当期純利益	3,303,946	3,353,157

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	※2	6,100,498	10.4	6,200,701	8.7
労務費		6,946,449	11.8	9,006,535	12.7
外注費		39,009,407	66.3	48,533,661	68.2
経費		6,765,876	11.5	7,400,613	10.4
(うち人件費)		(3,668,161)	(6.2)	(3,800,389)	(5.3)
計		58,822,231	100.0	71,141,511	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。	1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。
※2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額66,945千円、賞与引当金繰入額271,805千円及び工事損失引当金繰入額83,257千円が含まれています。	※2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額87,388千円、賞与引当金繰入額225,409千円が含まれています。

兼業事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		689,409	100	816,534	100
計		689,409	100	816,534	100

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,116,491	5,062,997	5,062,997	2,284,122	115,385	326,160	8,296,647	11,022,317
当期変動額								
剰余金の配当							△623,267	△623,267
当期純利益							3,303,946	3,303,946
固定資産圧縮積立金の積立					89,819		△89,819	—
特別償却準備金の取崩						△107,416	107,416	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	89,819	△107,416	2,698,276	2,680,679
当期末残高	9,116,491	5,062,997	5,062,997	2,284,122	205,204	218,744	10,994,923	13,702,996

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,247,265	23,954,541	1,082,847	1,000	1,083,847	25,038,389
当期変動額						
剰余金の配当		△623,267				△623,267
当期純利益		3,303,946				3,303,946
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3,819	△3,819				△3,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			719,527	7,773	727,300	727,300
当期変動額合計	△3,819	2,676,859	719,527	7,773	727,300	3,404,159
当期末残高	△1,251,085	26,631,400	1,802,374	8,773	1,811,148	28,442,549

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,116,491	5,062,997	5,062,997	2,284,122	205,204	218,744	10,994,923	13,702,996
当期変動額								
剰余金の配当							△623,135	△623,135
当期純利益							3,353,157	3,353,157
固定資産圧縮積立金の積立					△5,583		5,583	—
特別償却準備金の取崩						△54,550	54,550	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,583	△54,550	2,790,155	2,730,021
当期末残高	9,116,491	5,062,997	5,062,997	2,284,122	199,621	164,194	13,785,079	16,433,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,251,085	26,631,400	1,802,374	8,773	1,811,148	28,442,549
当期変動額						
剰余金の配当		△623,135				△623,135
当期純利益		3,353,157				3,353,157
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,009,340	△1,009,340				△1,009,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198,243	△10,651	187,592	187,592
当期変動額合計	△1,009,340	1,720,681	198,243	△10,651	187,592	1,908,274
当期末残高	△2,260,425	28,352,082	2,000,618	△1,877	1,998,740	30,350,823

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(3) 開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用不動産は定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、77,879,945千円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

(3) ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

9. 消費税等に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の貸借対照表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた2,229,012千円は、「受取手形」2,148,293千円、「電子記録債権」80,718千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※1 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	一千円	35,045千円
投資有価証券	183,826	157,519

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	54,605千円	52,521千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	—	2,335
工具器具及び備品	500	1,629
土地	209,969	—
計	210,469	3,964

土地売却益は、松本支店の土地収用によるものです。

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	84,980千円	一千円
構築物	631	—
車両運搬具	100	0
工具器具及び備品	700	0
土地	—	16,885
その他	0	—
計	86,411	16,885

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,028,702千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,028,702千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	747,240千円	748,862千円
貸倒引当金	697,861	694,214
関係会社株式評価損	382,241	382,241
有価証券評価損	155,504	155,504
販売用不動産評価損	303,933	312,253
繰延ヘッジ損益	—	822
その他	660,614	579,411
繰延税金資産小計	2,947,395	2,873,310
評価性引当額	△2,415,563	△2,418,825
繰延税金資産合計	531,832	454,484
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△89,884	△87,438
その他有価証券評価差額金	△745,875	△834,654
特別償却準備金	△96,075	△71,920
繰延ヘッジ損益	△3,884	—
前払年金費用	△46,318	△91,368
繰延税金負債合計	△982,038	△1,085,381
繰延税金資産（負債）の純額	△450,206	△630,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	—%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.6	—
永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
役員賞与引当金	0.3	—
住民税均等割等	0.4	—
評価性引当額の増減	2.0	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となるため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(1) 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日に開催される第73回定時株主総会で株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

詳細は連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

なお、当該株式併合が当事業年度期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,062.46円
1株当たり当期純利益金額	551.54円

(2) 一般財団法人の設立並びに自己株式の処分及び取得

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、一般財団法人を設立すること、平成30年6月22日に開催される第73回定時株主総会に第三者割当による自己株式の処分を付議すること、自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づいて自己株式取得を行うことについて決議しました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、同株主総会で承認されました。

詳細は連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
株式会社三菱東京ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,503,498
株式会社八十二銀行	1,039,000	592,230
東映株式会社	50,000	579,000
森永製菓株式会社	96,000	449,760
長野電鉄株式会社	902,467	411,333
アルピコホールディングス株式会社	1,714,200	299,985
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	241,485
ライオン株式会社	110,000	235,730
株式会社千葉銀行	210,000	179,550
株式会社松屋	117,900	178,029
積水化成品工業株式会社	132,500	160,457
長野朝日放送株式会社	3,000	150,000
麒麟ホールディングス株式会社	42,000	118,965
キタノアームスコーポレーション	37,900	107,680
株式会社長野放送	60,000	105,300
その他55銘柄	921,789	1,219,257
計	7,644,856	6,532,261

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
（有価証券及び投資有価証券）		
その他有価証券		
分離利息国債２０１９年３月	35,000	35,045
分離利息国債２０２０年３月	50,000	50,127
分離利息国債２０２０年６月	24,000	24,069
分離利息国債２０２１年９月	1,000	1,004
分離利息国債２０２１年１２月	15,000	15,069
分離利息国債２０２２年９月	5,000	5,027
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 第13回劣後特約付社債	50,000	50,843
分離利息国債２０２３年３月	1,000	1,005
分離利息国債２０２３年６月	15,000	15,086
分離利息国債２０２３年９月	13,000	13,074
分離利息国債２０２６年３月	23,000	23,091
分離利息国債２０２７年１２月	1,000	998
分離利息国債２０２８年３月	6,000	5,979
分離利息国債２０２８年９月	3,000	2,985
計	242,000	243,408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,288,718	417,638	22,824	6,683,532	3,450,143	180,618	3,233,388
構築物	176,538	10,549	—	187,087	159,315	2,799	27,771
機械及び装置	1,064,968	—	58,676	1,006,291	602,582	69,760	403,709
車両運搬具	46,571	18,658	13,783	51,446	32,604	3,624	18,842
工具器具	34,888	10,279	10,040	35,127	21,779	7,096	13,347
備品	1,542,000	97,185	44,998	1,594,187	784,181	76,858	810,005
土地	4,876,398	41,411	—	4,917,810	—	—	4,917,810
リース資産	43,027	—	—	43,027	40,045	5,514	2,981
建設仮勘定	22	341,786	341,809	—	—	—	—
有形固定資産計	14,073,133	937,510	492,132	14,518,511	5,090,653	346,271	9,427,858
無形固定資産							
借地権	6,252	—	—	6,252	—	—	6,252
その他	232,622	76,638	—	309,261	181,344	15,192	127,916
無形固定資産計	238,575	76,638	—	315,514	181,344	15,192	134,169
長期前払費用	194,001	1,214	7,226	187,989	139,893	5,687	48,095

- (注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。
建物、建設仮勘定……独身寮、研修施設の取得に伴うものです。
- 2 当期減少の主なものは次のとおりです。
建設仮勘定……独身寮の完成に伴うものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,934,481	11,907	9,000	(注) 1 13,097	1,924,291
完成工事補償引当金	66,945	87,388	—	(注) 2 66,945	87,388
賞与引当金	411,485	317,953	411,485	—	317,953
役員賞与引当金	42,500	44,700	42,500	—	44,700
工事損失引当金	83,257	—	—	(注) 2 83,257	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）13,097千円のうち、11,000千円は債権回収による取崩額、2,097千円は一般債権の洗替による戻入額です。
- (注) 2 当期減少額（その他）は洗替による戻入額です。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）1
株主に対する特典	なし

（注）1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月5日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

5. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年7月18日 至 平成29年7月31日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年1月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年 6 月25日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

村田 征仁

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

宮之原 大輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成30年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会で株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認された。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成30年5月14日開催の取締役会において、一般財団法人の設立ならびに平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会に第三者割当による自己株式の処分を付議すること、自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件とする自己株式の取得を決議し、自己株式の処分について同株主総会で承認された。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北野建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

村田 征仁

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

宮之原 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成30年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会で株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認された。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成30年5月14日開催の取締役会において、一般財団法人の設立ならびに第73回定時株主総会に第三者割当による自己株式の処分を付議すること、自己株式の処分に関する定時株主総会の承認を条件とする自己株式の取得を決議し、平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会で自己株式の処分について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。